



## 第5章 計画の推進に向けて

地方分権は、地域の自立を前提としており、行政にはこれまで以上に政策立案能力の向上と効率的で実効性のある行政運営が求められるとともに、地域住民との連携がますます重要になっています。

そのため、重点的に取り組むべき政策及びまちづくりの基本政策を推進するにあたっては、市民と行政とのパートナーシップをより強固にするとともに、多様化する市民のニーズに柔軟に対応できる体制を整えながら、市民満足度を重視した行政運営を行います。

### 1. 市民満足度を重視するまちづくりを推進する

これまで、「何をどれだけつくったか、どれだけサービスを提供したか」ということを重視する傾向がありました。しかし、これからは、施策を行った結果、「市民の満足度がどれだけ得られたか」という視点がより求められます。そのため、達成すべき目標を明確にした上で、施策を実施し、その結果を評価し、目標達成に向けて軌道修正を行うというPDCAサイクル※に基づき行政運営を行います。

### 2. 行財政改革を推進し効率的な行政運営を行う

これまで本市では、平成15年度から実施してきた行財政再建プログラムによる様々な行財政改革を進めてきました。今後も、中期財政見通しなどを考慮しながら一層の行財政改革に取り組み、健全な財政運営、機能的な組織の構築、職員の能力の向上などを図り、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できるよう、効率的な行政運営を行います。



より良い行政サービスを